



平成22年3月期 決算短信

平成22年5月10日

上場取引所 東大名札福

上場会社名 旭化成株式会社

コード番号 3407 URL <http://www.asahi-kasei.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 藤原 健嗣

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員

(氏名) 水野 雄氏

定時株主総会開催予定日 平成22年6月29日

配当支払開始予定日

TEL 03-3296-3008

平成22年6月7日

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月29日

(百万円未満四捨五入)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	1,433,595	△7.7	57,622	64.8	56,367	73.4	25,286	433.0
21年3月期	1,553,108	△8.5	34,959	△72.6	32,500	△73.0	4,745	△93.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	18.08	—	4.1	4.1	4.0
21年3月期	3.39	—	0.7	2.3	2.3

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 1,151百万円 21年3月期 831百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	1,368,892	644,688	46.3	452.91
21年3月期	1,379,337	611,351	43.8	431.77

(参考) 自己資本 22年3月期 633,343百万円 21年3月期 603,846百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	169,308	△100,185	△75,071	93,125
21年3月期	68,812	△135,707	87,314	98,092

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	7.00	—	3.00	10.00	13,986	295.0	2.2
22年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	13,984	55.3	2.2
23年3月期 (予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		32.9	

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	792,000	20.2	31,500	75.4	31,000	105.6	13,000	206.5	9.30
通期	1,677,000	17.0	80,000	38.8	77,500	37.5	42,500	68.1	30.39

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、26ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 1,402,616,332株 21年3月期 1,402,616,332株
 ② 期末自己株式数 22年3月期 4,228,468株 21年3月期 4,070,731株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、33ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	17,034	△45.9	3,204	△80.9	4,643	△74.5	6,502	△62.3
21年3月期	31,470	△37.0	16,745	△50.5	18,213	△47.5	17,237	△54.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	4.65	—
21年3月期	12.32	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	718,645	388,195	54.0	277.60
21年3月期	775,811	385,197	49.6	275.43

(参考) 自己資本 22年3月期 388,195百万円 21年3月期 385,197百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	11,500	0.3	3,500	△33.5	4,000	△33.3	5,000	△29.5	3.58
通期	23,500	38.0	8,000	149.7	8,500	83.1	10,500	61.5	7.51

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の連結業績予想、個別業績予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提や見通し、計画に基づく予想が含まれています。当該予想と実際の業績の間には、今後の様々な要因によって大きく差異が発生する可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、7ページ及び参考資料を参照してください。

【定性的情報・財務諸表等】

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度(平成21年4月1日～平成22年3月31日、以下「当期」)は、一昨年秋に発生した世界的な経済危機に対する各国の経済対策の効果により、特に中国を中心とした新興国全般において景気が回復基調にありました。一方で、日本経済は、アジア向けの輸出が増加したことなどにより、企業収益は改善したものの、依然として円高の進行や日本国内の設備投資の抑制、個人消費の低迷などが継続し、景気の回復が遅れています。

このような状況の中で、当社、連結子会社及び持分法適用会社(以下「当社グループ」)の事業を取り巻く環境は、輸出関連事業が回復基調にあったものの円高の影響を受けたことや国内向け製品の需要回復の遅れなどの影響により、厳しい状況で推移しました。

この結果、当社グループの当期における連結業績は、売上高は、ケミカル事業において上半期に原燃料価格下落に伴う製品価格下落の影響を受けたことや、住宅事業において戸建住宅の引渡戸数が減少したことなどから、1兆4,336億円で前連結会計年度(以下「前期」)比1,195億円(7.7%)の減収となりました。しかしながら、営業利益は、海外での製品需要の回復により交易条件が改善したケミカル事業の業績が大幅に改善したことや、コストダウンに努めた住宅事業が業績を伸ばしたことから、576億円で前期比227億円(64.8%)の増益となり、経常利益は564億円で前期比239億円(73.4%)の増益となりました。また、医薬・医療事業において、米国CoTherix社との仲裁の最終裁定が下されたことに伴う特別利益を計上したことなどから、当期純利益は253億円で前期比205億円(433.0%)の増益となりました。

② セグメント別概況

当社グループの主要事業別の営業状況について、6つの事業セグメントに「サービス・エンジニアリング等」を加えた7つのセグメントに区分してご説明します。

なお、第1四半期連結累計期間より、事業の種類別セグメント名称をセグメントの事業内容に一致させるため、一部セグメント名称を下記のとおり変更しています。

変更前セグメント名称	→	変更後セグメント名称
「ケミカルズ」セグメント	→	「ケミカル」セグメント
「ホームズ」セグメント	→	「住宅」セグメント
「ファーマ」セグメント	→	「医薬・医療」セグメント
「せんい」セグメント	→	「繊維」セグメント

平成21年4月1日付けで行われた旭化成(株)、旭化成ケミカルズ(株)及び旭化成エレクトロニクス(株)のエレクトロケミカル関連事業の旭化成イーマテリアルズ(株)への移管に伴い、本事業の前期の業績を「ケミカル」セグメント及び「消去又は全社」から「エレクトロニクス」セグメントに組替えて概況の説明を行っています。

また、同年4月1日付けで行われた旭化成ケミカルズ(株)の「レオナTM」繊維事業の旭化成せんい(株)への移管に伴い、本事業の前期の業績を「ケミカル」セグメントから「繊維」セグメントに組替えて概況の説明を行っています。

「ケミカル」セグメント

売上高は 6,221 億円で前期比 672 億円(9.8%)の減収となったものの、営業利益は 261 億円で前期比 326 億円の増益となりました。

石化・モノマー系事業は、上半期は製品価格が低水準に推移したものの、下半期以降の中国を中心としたアジア市場での需要の回復に伴って、アクリロニトリルやアジピン酸などの海外市況が高水準で推移したことに加え、在庫評価損の減少の影響などもあり、業績は前期を上回りました。

ポリマー系事業は、原燃料価格下落に伴う製品価格下落の影響を受けたものの、下半期以降、自動車や家電向けの需要が回復し、製品の販売数量が増加したことに加え、在庫評価損の減少の影響などから、業績は前期並となりました。

高付加価値系事業は、水処理事業の業績の回復が遅れたことやイオン交換膜事業で円高の影響を受けましたが、「サララップ™」などの消費材の販売やコーティング事業が好調に推移したことに加え、添加剤事業も堅調に推移したことなどから、業績は前期を上回りました。

なお、水処理事業では、フィリピン・マニラ市のアジア最大規模となる膜式水道浄水設備に、水処理用中空糸ろ過膜「マイクロザ™」が採用されました。また、アジアでの拡販や新規用途開拓のため、新たに高透水型浸漬式膜モジュールを開発し販売を開始しました。

「住宅」セグメント

売上高は 3,897 億円で前期比 202 億円(4.9%)の減収となったものの、営業利益は 253 億円で前期比 35 億円(15.9%)の増益となりました。

建築請負・分譲事業は、戸建住宅「ヘーベルハウス™」の引渡戸数が大幅に減少したものの、大幅なコストダウンなど経営の効率化に努めたことから、業績は前期を上回りました。なお、当期の建築請負事業の受注実績については、下半期から受注が回復したことから、前期比 158 億円増加し 3,069 億円となりました。

住宅周辺事業は、リフォーム事業や不動産事業は堅調に推移したものの、金融事業が苦戦したことから、業績は前期を下回りました。

なお、昨年 12 月に、子育て世代を支援する住生活を提案するソフト商品「+NEST™」を発売し、本年 1 月には、中層住宅用システムラーメン構造の新商品「ヘーベルハウス™ フレックス G3」を発売しました。

「医薬・医療」セグメント

売上高は 1,132 億円で前期比 64 億円(5.4%)の減収となり、営業利益は 40 億円で前期比 80 億円(66.8%)の減益となりました。

医薬事業は、排尿障害改善剤「フリバス™」やカルシトニン製剤「エルシトニン™」などの販売数量が増加し、売上増に寄与したものの、ライセンス収入が減少したことから、業績は前期を下回りました。

医療事業は、ポリスルホン膜人工腎臓「APS™」や白血球除去フィルター「セパセル™」などの販売数量が輸出を中心に増加したものの、各製品が円高の影響を強く受けたことに加え、減価償却費の増加などにより、業績は前期を下回りました。

なお、医薬事業では、昨年 4 月に韓国東亜製薬株式会社との間で同社に「フリバス™」の韓国における独占的開発・販売権を供与するライセンス契約を締結し、本年 3 月には、米国アルテオス社との間で同社に緑内障治療薬の日本、韓国を除く全世界の独占的開発・販売権を供与するライセンス契約を締結しました。

また、医療事業では、昨年5月に米国 NxStage Medical 社との事業提携により、欧州における人工腎臓の製造拠点を確保しました。さらに昨年10月に、医療機器開発・製造メーカーの(株)メテクの株式を追加取得するなど、事業の積極的な強化・拡大を図っています。

「繊維」セグメント

売上高は1,012億円で前期比152億円(13.1%)の減収となり、営業損失は28億円で前期比13億円の悪化となりました。

ポリウレタン弾性繊維「ロイカ[™]」は、海外での販売数量が増加したものの、製品価格下落や円高の影響を強く受け、業績は前期を下回りました。

再生セルロース繊維「ベンベルグ[™]」は、海外向けが堅調に推移したものの、円高の影響を受けたことなどから、業績は前期を下回りました。

不織布事業は、スパンボンドの販売数量が減少したものの、人工皮革「ラムース[™]」のカーシート分野での販売数量の増加やコストダウンに努めたことなどから、業績は前期を上回りました。

ナイロン66繊維「レオナ[™]」は、販売数量が減少したものの、原燃料価格の下落やコストダウンに努めたことから、業績は前期を上回りました。

なお、本年2月に、特殊不織布「スマッシュ[™]」を使用した環境対応型新フィルターバッグ「dECOb(デコブ)[™]」を、工業用フィルター関連製品を扱う麻益株式会社と共同開発し、販売を開始しました。

また、昨年9月に、宮崎県延岡市のポリエステル長繊維及びモノフィラメントの工場を閉鎖し、自社での生産を停止しました。

「エレクトロニクス」セグメント

売上高は1,427億円で前期比130億円(10.1%)の増収となったものの、営業利益は72億円で前期比微減益となりました。

電子部品系事業は、円高の影響を強く受けたものの、LSIの新規用途で販売数量が大幅に増加し、業績は前期を上回りました。

電子材料系事業は、リチウムイオン二次電池用セパレータ「ハイポア[™]」を中心に販売数量が回復したものの、全般的な製品価格下落の影響などを受け、業績は前期を下回りました。

なお、電子材料系事業では、「ハイポア[™]」の設備能力の大幅な増強を進めており、昨年7月及び9月に滋賀県守山市の工場の増強を完了するとともに、本年4月には、建設を進めていた宮崎県日向市の新工場の商業運転を開始しました。

「建材」セグメント

売上高は470億円で前期比139億円(22.8%)の減収となり、営業利益は12億円で前期比5億円(28.6%)の減益となりました。

建築・住宅用資材を扱う住建事業は、建築着工数の減少により、軽量気泡コンクリート(ALC)「ヘーベル[™]」や露出型弾性固定柱脚工法「ベースパック[™]」の販売数量が減少したことなどから、業績は前期をわずかに下回りました。

基礎事業は、小口径・鋼管杭工法「EAZET[™]」や、低排土・高支持力コンクリートパイル工法「DYNAWING[™]」などの基礎杭工事の請負高が減少したことから、業績は前期を下回りました。

断熱材事業は、住宅着工数の減少の影響を受けたもののコストダウンに努めたことにより、業績は前期を上回りました。

なお、住建事業では、本年1月に、「ヘーベルTMパワーボード」などを採用した木造 ALC 住宅用の火災保険商品「トライアングル A」を AIU 保険会社と共同開発し、損害保険代理店業務を開始しました。

また、昨年10月をもって、北海道白老郡における「ヘーベルTM」の生産を終了しました。

「サービス・エンジニアリング等」セグメント

売上高は176億円で前期比97億円(35.4%)の減収となり、営業利益は18億円で前期比38億円(67.6%)の減益となりました。

エンジニアリング事業は、設備投資の抑制による受注減少により、業績は前期を下回りました。

③ 経営成績の分析

＜売上高と営業利益＞

当期の売上高は、1兆4,336億円で前期比1,195億円(7.7%)の減収となりました。海外売上高は、3,704億円でケミカル事業を中心に前期比236億円(6.0%)減少しましたが、売上高に占める海外売上高の割合は、25.8%で前期の25.4%から0.4ポイント増加しました。国内売上高についても、ケミカル事業の原燃料価格下落に伴う製品市況の下落や、住宅事業の引渡戸数の減少などにより、前期比960億円(8.3%)減少し、1兆632億円となりました。

当期の営業利益は、576億円で前期比227億円(64.8%)の増益となりました。原燃料価格の下落や、需要の回復に伴う稼働率改善の要因があったことなどから、当期の売上原価率は76.8%と前期比2.9ポイントの改善となりました。一方、売上高販管費率は、販管費が50億円減少となったものの、売上の減少が大きかったことなどから、19.2%と前期比1.2ポイント悪化となりました。また売上高営業利益率は、4.0%と前期比1.7ポイントの改善となりました。

＜営業外損益と経常利益＞

当期の営業外損益は13億円の損失で、前期の25億円の損失から12億円改善しました。これは為替差損の減少があったことや、持分法による投資利益が改善したことなどによるものです。この結果、経常利益は564億円で、前期比239億円(73.4%)の増益となりました。

＜特別損益＞

当期は、事業構造改善費用100億円、固定資産処分損29億円などによる特別損失を172億円計上したものの、仲裁裁定金65億円などで特別利益を69億円計上したことから、特別損益は103億円の損失となり前期比32億円の改善となりました。

＜当期純利益＞

経常利益の564億円に特別損益の損103億円を減じた結果、税金等調整前当期純利益は461億円となりました。ここから税金費用205億円(法人税、住民税及び事業税171億円と法人税等調整額の損34億円の合計額)及び少数株主利益3億円を控除した当期純利益は253億円で前期比205億円(433.0%)の増益となりました。

この結果、1株当たり当期純利益は18円08銭となり、前期の3円39銭から14円69銭増加しました。

④ 次期の見通し

「ケミカル」セグメントでは、原燃料価格の上昇により交易条件が悪化するものの、海外を中心とする販売数量の増加を見込むことなどから、セグメント全体では増収・増益となる見通しです。

「住宅」セグメントでは、当期からの受注回復による戸建住宅・集合住宅の引渡戸数の増加に加え、積極的なコストダウンなどにより、セグメント全体では増収・増益となる見通しです。「医薬・医療」セグメントでは、医薬事業において、薬価改定による販売価格下落の影響を受けるものの、抗血液凝固剤「リコモジュリン[™]」などの販売数量の増加などを見込んでおり、医療事業においては、人工腎臓「APS[™]」やウイルス除去フィルター「プラノバ[™]」の海外を中心とする販売数量の増加などを見込み、セグメント全体では増収・増益となる見通しです。「繊維」セグメントでは、原燃料価格高騰の影響を受けるものの、製品価格の上昇や、「ロイカ[™]」、「ベンベルグ[™]」、スパンボンド、「レオナ[™]」繊維など主要製品の販売数量の増加を見込むことに加え、事業構造の改善効果により、セグメント全体では増収・増益となる見通しです。「エレクトロニクス」セグメントでは、電子部品系事業、電子材料系事業の各製品とも、需要の回復などにより販売数量の増加を見込むことに加え、積極的なコストダウンにより、セグメント全体では増収・増益となる見通しです。「建材」セグメントは、建築需要の落ち込みによる「ヘーベル[™]」などの販売数量の減少が依然続くことが予想されるものの、基礎事業での新規用途開拓や、住建事業での構造資材の新商品の拡販に加え、生産体制の最適化によるコストダウンにより、セグメント全体では増収・増益となる見通しです。「サービス・エンジニアリング等」セグメントにおいては、エンジニアリング事業などが堅調に推移することから、セグメント全体ではほぼ当期並の業績となる見通しです。

以上により、次期の当社グループの連結業績は、売上高は、「ケミカル」セグメント、「住宅」セグメント、「エレクトロニクス」セグメントを中心として増収となり、営業利益についても、「エレクトロニクス」セグメント、「医薬・医療」セグメント、「繊維」セグメントを中心に増益となり、グループ全体の営業利益は増益となる見通しです。

平成23年3月期の連結業績予想		()内は平成22年3月期実績
売上高	1兆6,770億円	(1兆4,336億円)
営業利益	800億円	(576億円)
経常利益	775億円	(564億円)
当期純利益	425億円	(253億円)

次期の業績見通しはナフサ価格¥50,000/k1、為替レート¥90/\$・¥130/€を前提としています。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当期末の**総資産**は、前期比104億円(0.8%)減少し、1兆3,689億円となりました。

流動資産は、前第4四半期に比得当第4四半期の売上高が増えたことなどから受取手形及び売掛金が301億円増加しましたが、たな卸資産(商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品)が225億円、その他が316億円減少したことなどから、前期比218億円(3.2%)減少し、6,604億円となりました。

固定資産は、繰延税金資産が135億円減少しましたが、新規連結会社が増加したことなどにより有形固定資産が62億円、保有株式の時価が上昇したことなどにより投資有価証券が180億円増加したことなどから、前期比114億円(1.6%)増加し、7,085億円となりました。

流動負債は、コマーシャル・ペーパーが360億円、1年内償還予定の社債が200億円減少したことなどから、前期比531億円(10.9%)減少し、4,348億円となりました。

固定負債は、長期借入金が106億円減少しましたが、社債の発行200億円があったことなどから、前期比93億円(3.3%)増加し、2,894億円となりました。

有利子負債は、前期比510億円減少し、2,646億円となりました。

純資産は、配当の支払112億円による減少があったものの、当期純利益を253億円計上したことやその他有価証券評価差額金134億円の増加、新規連結会社の増加などに伴う少数株主持分の増加38億円などがあったことなどから、当期末の純資産は前期末の6,114億円から333億円(5.5%)増加し、6,447億円となりました。その結果、1株当たり純資産は前期比21円14銭増加し452円91銭となり、自己資本比率は前期末の43.8%から46.3%となりました。D/Eレシオは、前期末から0.10ポイント改善し、0.42となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当期のフリー・キャッシュ・フロー(営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローの合計)は、営業利益や減価償却費を源泉とした収入が、固定資産の取得や投資有価証券の取得などによる支出を上回り、691億円の収入となりました。財務活動によるキャッシュ・フローでは、コマーシャル・ペーパーの償還による支出などにより、751億円の支出となりました。以上の結果、当期末の現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べて50億円減少し、931億円となりました。

・営業活動によるキャッシュ・フロー

当期は、ケミカル事業やエレクトロニクス事業などの業績回復に伴う売上債権の増加251億円などの支出があったものの、税金等調整前当期純利益461億円、減価償却費862億円及びケミカル事業を中心としたたな卸資産の減少340億円などの収入があったことなどから、営業活動によるキャッシュ・フローは、1,693億円の収入(前期比1,005億円の収入増)となりました。

・投資活動によるキャッシュ・フロー

当期も、前期に引き続き競争優位事業の拡大や事業競争力の強化のための有形固定資産の取得845億円、無形固定資産の取得69億円、投資有価証券の取得113億円を実施したことなどから、投資活動によるキャッシュ・フローは、1,002億円の支出(前期比355億円の支出減)となりました。

・財務活動によるキャッシュ・フロー

当期は、社債、借入金などの有利子負債収支が634億円の支出となり、また配当金の支払額112億円があったことなどから、財務活動によるキャッシュ・フローは、751億円の支出(前期比1,624億円の支出増)となりました。

③ 次期の見通し

景気の回復に伴い、次期の売上高は増加が予想されるものの、在庫圧縮などによる運転資金効率化努力の実行などにより、運転資金の増加を抑制しつつ、業績の回復による営業活動からのキャッシュ・フローの確保に努め、通常投資については内部資金で賄う予定です。また、中期経営計画

「Growth Action – 2010」の方針に基づいた、拡大・成長に向けた戦略投資に備え、機動的に安定的で低コストの資金調達手段を確保し対応する予定です。

④ キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率 (%)	43.2	44.2	46.7	43.8	46.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	85.4	82.2	51.0	36.0	51.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.2	1.7	2.9	4.6	1.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	29.7	30.5	16.2	16.4	45.1

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しています。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業キャッシュ・フローを使用しています。また利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息支払額を使用しています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、連結業績をベースにして、適切な内部留保を図りつつ、継続的な収益拡大による継続的な増配を目指すことを基本方針としています。なお、内部留保資金につきましては、中期経営計画「Growth Action – 2010」で掲げた、グローバル型事業の拡大及び国内型事業の高度化を実行するための戦略的な投資や、新規事業創出のための研究開発費など、将来の収益拡大の実現に必要な資金に充当していきます。

この方針のもと、業績の状況も踏まえ、期末の配当は、1株につき5円の配当を実施する予定です。これにより当期の配当額は、中間配当と合わせて1株当たり10円となります。なお、次期の年間配当額については、業績予想を踏まえ1株当たり10円を予定しています。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を下記のとおり記載します。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に最大限の努力をする所存です。

下記事項には、将来に関するものが含まれますが、当該事項は本決算発表日現在において判断したものであり、事業等のリスクはこれらに限られるものではありません。

i 原油・ナフサの市況変動

当社グループにおいて、ケミカル事業を中心に、原油・ナフサなどの価格の変動をタイムリーに製品価格に反映できず、そのスプレッドを十分確保することができなかった場合、原油・ナフサなどの市況変動が当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

ii 為替レートの変動

当社グループの円貨建以外の項目は、換算時の為替レートにより円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。また、当社グループは、通貨変動に対するヘッジなどを通じて、短期的な為替の変動による影響を最小限に止める措置を講じていますが、短期及び中長期の予測を超えた為替変動が当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

iii 海外での事業活動

海外での事業活動には、予期しない法律や規制の変更、産業基盤の脆弱性、人材の採用・確保の困難など、経済的に不利な要因の存在または発生、テロ・戦争・その他の要因による社会的または政治的混乱などのリスクが存在します。こうしたリスクが顕在化することによって、海外での事業活動に支障が生じ、当社グループの業績及び将来計画に影響を与える可能性があります。

iv 住宅関連税制及び金利の動向

当社グループの住宅事業は、国内の住宅取得に関連する税制及び金利動向の影響を受けます。住宅関連税制や消費税及び金利の動向が住宅事業に影響を及ぼし、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

v エレクトロニクス関連事業の収益力

当社グループのエレクトロニクス関連事業は、業界特性として市況の変化が激しいため、比較的短期間に収益力が大きく低下し、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。当社グループの製品は、世代交替の早い先端のエレクトロニクス製品の部品または材料として、タイムリーに開発・提供していく必要があります。開発遅延や、想定外の需要変動があった場合に、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

vi 医薬・医療事業の環境

当社グループの医薬事業及び医療事業において、政府の医療費抑制策やその他の制度改定などによって大きな影響を受ける可能性や、予想できない副作用や不具合によって大きな問題が発生する可能性があります。医療用医薬品の場合、日本国内における再審査によって承認が取り消される可能性や後発品の参入により競争が激化する可能性があります。開発中の新薬や新医療機器の場合は、医薬品や医療機器としての認可を受けられない可能性、または想定ほど市場に受け入れられない可能性や想定していた薬価が得られない可能性もあります。これらのリスクが顕在化した場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

vii 産業事故・自然災害など

当社グループの工場などにおいて、万一大きな産業事故災害や自然災害などが発生した場合には、それに伴って生ずる社会的信用の失墜や、補償などを含む産業事故災害への対策費用、また、生産活動の停止による機会損失及び顧客に対する補償などによって、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

viii 知的財産・製造物責任(PL)・法規制など

当社グループの事業運営上において、知的財産に係わる紛争が将来生じ、当社グループに不利な判断がなされたり、製品の欠陥に起因して大規模な製品回収や損害賠償につながるリスクが現実化し、これを保険により填補できない事態が生じたり、当社グループが事業展開している各国の法規制により事業活動が制限されたりする可能性があります。これらのリスクが顕在化する場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

ix 取引先などによるリスク

当社グループ取引先の不正行為や、信用不安による予期せぬ貸倒れリスクなどが顕在化し、追加的な損失や引当の計上が必要となる場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

2 企業集団の状況

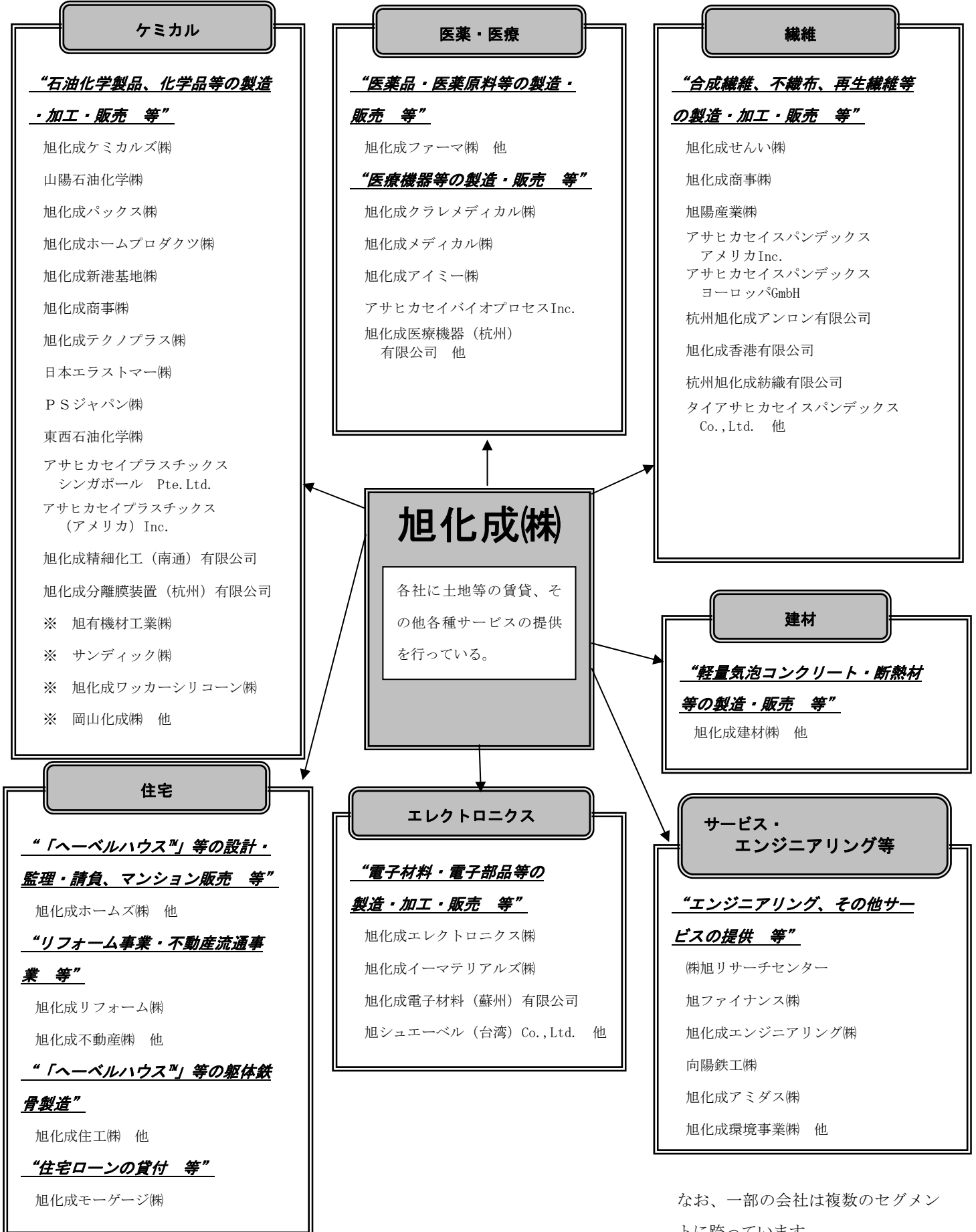
当社グループは、ケミカル、住宅、医薬・医療、繊維、エレクトロニクス、建材、サービス・エンジニアリング等の7つのセグメントにわたって、製品の開発、生産、販売、サービスに至る幅広い事業活動を展開しています。

各セグメントにおける主な事業内容と主要な連結子会社は、概ね次のとおりです。

主な事業内容	主要な連結子会社
ケミカル モノマー系 : アンモニア、硝酸、苛性ソーダ、アクリロニトリル、スチレンモノマー、MMAモノマー、アクリル樹脂、アジピン酸 等 ポリマー系 : ポリエチレン「サンテック TM 」、スチレン系樹脂「スタイラック TM -AS」、「スタイラック TM -ABS」、合成ゴム、ポリアセタール樹脂「テナック TM 」、変性PPE樹脂「ザイロン TM 」、ナイロン66樹脂「レオナ TM 」、ポリスチレン 等 高付加価値系 : 塗料原料、ラテックス、医薬・食品用添加剤「セオラス TM 」、火薬類、金属加工品、高分子中空糸膜「マイクロザ TM -UF」、「マイクロザ TM -MF」、イオン交換膜電解装置、「サララップ TM 」、「ジップロック TM 」、各種フィルム・シート、発泡体 等	旭化成ケミカルズ 山陽石油化学 旭化成パックス 旭化成ホームプロダクツ 旭化成新港基地 旭化成商事※ 旭化成テクノプラス 日本エラストマー P S ジャパン 東西石油化学 アサヒセイブラスチックス シカゴ [®] ホル アサヒセイブラスチックス (アメリカ) 旭化成精細化工 (南通) 旭化成分離膜装置 (杭州) 他
住宅 「ヘーベルハウス TM 」、「ヘーベルメゾン TM 」、マンション事業、リフォーム事業、不動産流通事業、都市開発事業、住宅ローンの貸付等の金融事業 等	旭化成ホームズ 旭化成住工 旭化成モーゲージ 旭化成リフォーム 旭化成不動産 他
医薬・医療 医薬品(「エルシトニン TM 」、「ブレディニン TM 」、「フリバス TM 」、「トレドミン TM 」等)、医薬品原料、診断薬、診断薬用酵素、人工腎臓「APS TM 」、「セパセル TM 」、「セルソーパー TM 」、「プラノバ TM 」、コンタクトレンズ 等	旭化成ファーマ 旭化成クラレメディカル 旭化成メディカル 旭化成アイミー アサヒセイブイオ [®] ロセス 旭化成医療機器 (杭州) 他
繊維 ポリウレタン弾性繊維「ロイカ TM 」、スパンボンド「エルタス TM 」・人工皮革「ラムース TM 」等の不織布、ナイロン66繊維「レオナ TM 」、セルロース繊維「ベンベルグ TM 」、ポリエステル長繊維 等	旭化成せんい 旭化成商事※ 旭陽産業 アサヒセイブパ [®] ンテックスアメリカ アサヒセイブパ [®] ンテックスヨーロッパ 杭州旭化成アンロン 旭化成香港 杭州旭化成紡織 タイアサヒセイブパ [®] ンテックス 他
エレクトロニクス 微多孔膜「ハイポア TM 」、感光性樹脂・製版システム「APR TM 」、感光性ポリイミド樹脂「バイメル TM 」、感光性ドライフィルムレジスト「サンフオート TM 」、フォトマスク防塵保護膜ペリクル、LSI、ホール素子、プリント基板用ガラス長繊維織物 等	旭化成エレクトロニクス 旭化成イーマテリアルズ 旭化成電子材料 (蘇州) 旭シュエーベル (台湾) 他
建材 軽量気泡コンクリート(「ヘーベル TM 」等)、パイル、高機能断熱材「ネオマ TM フォーム」 等	旭化成建材 他
サービス・エンジニアリング等 プラントエンジニアリング、環境エンジニアリング、各種リサーチ・情報提供事業、人材派遣・紹介事業 等	旭リサーチセンター 旭ファイナンス 旭化成エンジニアリング 向陽鉄工 旭化成アマダス 旭化成環境事業 他

※ 旭化成商事他一部の連結子会社の事業内容は複数のセグメントに跨っています。

以上に述べた事項の概要図は次のとおりです。(会社名の符号 無印：連結子会社 ※：持分法適用会社)



なお、一部の会社は複数のセグメントに跨っています。

3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループでは、「科学と英知による絶えざる革新で、人びとの『いのち』と『くらし』に貢献する」というグループ理念に則り、“お客様の視点による新たな価値の創造”、“社員の個とチームワークの尊重”、“高収益企業を目指し、株主及びかかわりある人びとへの貢献”、“地球環境との調和、安全の確保”、“企業倫理の遵守”の5項目をグループ経営の基本方針に掲げています。

また、当社グループでは、地球環境や社会との調和を目指した事業運営を徹底するため、当社社長を委員長とする「CSR 推進委員会」を設置しており、「コンプライアンスの徹底」や環境・安全活動である「レスポンシブル・ケア (RC) の推進」などを行動方針として掲げています。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、企業としての本来の事業活動の成果を示す「営業利益」を主要な経営指標と位置付けていますが、これに加え、内部の業績管理指標として「EVA（経済付加価値）」「キャッシュ・フロー」などを、また、財務体質強化の観点からは「D/E レシオ」、資本効率指標として「ROE」を、経営指標としています。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは、平成 18 年度より平成 22 年度を最終年度とする中期経営計画「**Growth Action – 2010**」を実行しています。

一昨年の経済危機により、昨年6月に、その戦略の再点検と計数見直しを含めた見直しを実施し、その結果、これまで進めてきた「グローバル型事業の拡大」と「国内型事業の高度化」を戦略の柱として、それに伴う投資を実行し、事業ポートフォリオの転換を進めるという基本方針は変えず、更なる加速を目指すこととしました。特に、今後、世界的にニーズが高まるエレクトロニクス分野や医療分野については、重点的に投資を実施し、既存の汎用事業については競争優位を確保できないものはスリム化を図っていくこととしました。

また、当社グループでは、平成 23 年度から新たな中期経営計画をスタートさせる予定であり、現在その内容を策定中です。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く環境は、新興国を中心とした需要の回復はあるものの、国内需要の低迷、円高の継続、原燃料価格の高騰などが懸念されるほか、石油化学事業においては中国や中東で石油化学の大型プラントの稼動が相次ぐなど、依然として予断を許さない状況が続くと予想されます。また、世界経済は環境・省資源・省エネルギーなどへの対応を迫るなど、産業構造の変化を加速させています。

このように急速に変化している経営環境の中、当社グループがグループ理念に基づいて、世の中に一層の貢献をしていくために、新しい旭化成グループの姿を形作っていくことが、拡大・成長に向けた課題と認識しています。

当社グループでは、実行中の中期経営計画「**Growth Action – 2010**」及び現在策定中の次期中期経営計画の戦略を着実に実行していくことにより、財務体質の強さ、収益の安定性などの当社グループの強みを活かしながら、「地球規模での環境との共生」「一人ひとりの健康で快適な生

活」という世の中のニーズに、当社グループのもつ多様な事業、技術、人材を融合させて応えていくことで持続的な成長を図っていきます。

*本資料には、発表日現在の将来に関する前提や見通し、計画に基づく予想が含まれています。上記の見通しや予想と実際の業績の間には、今後の様々な要因によって大きく差異が発生する可能性があります。

4. 【連結財務諸表】
 (1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	97,969	93,928
受取手形及び売掛金	208,868	238,931
有価証券	406	985
商品及び製品	138,098	124,557
仕掛品	82,832	75,044
原材料及び貯蔵品	52,609	51,484
繰延税金資産	18,444	23,106
その他	85,626	54,027
貸倒引当金	△2,648	△1,654
流動資産合計	682,205	660,408
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	381,725	404,974
減価償却累計額	△217,710	△224,608
建物及び構築物(純額)	164,014	180,366
機械装置及び運搬具	1,138,427	1,169,979
減価償却累計額	△977,646	△1,005,094
機械装置及び運搬具(純額)	160,781	164,885
土地	53,740	55,031
リース資産	2,540	5,808
減価償却累計額	△227	△1,132
リース資産(純額)	2,313	4,676
建設仮勘定	44,140	27,380
その他	109,437	115,024
減価償却累計額	△93,155	△99,867
その他(純額)	16,282	15,158
有形固定資産合計	441,271	447,497
無形固定資産		
のれん	7,449	5,927
その他	29,935	28,729
無形固定資産合計	37,384	34,656
投資その他の資産		
投資有価証券	157,091	175,059
長期貸付金	2,670	6,074
繰延税金資産	28,874	15,383
その他	29,993	29,962
貸倒引当金	△151	△147
投資その他の資産合計	218,477	226,331
固定資産合計	697,132	708,485
資産合計	1,379,337	1,368,892

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	113,378	121,409
短期借入金	100,786	93,962
コマーシャル・ペーパー	55,000	19,000
1年内償還予定の社債	20,000	—
リース債務	489	1,123
未払法人税等	4,097	12,160
未払費用	86,947	91,371
前受金	40,203	37,815
修繕引当金	1,674	8,191
製品保証引当金	9,396	3,607
その他	55,951	46,189
流動負債合計	487,921	434,827
固定負債		
社債	5,000	25,000
長期借入金	132,474	121,921
リース債務	1,845	3,593
繰延税金負債	4,257	7,597
退職給付引当金	109,864	109,450
役員退職慰労引当金	1,046	1,225
修繕引当金	4,499	169
長期預り保証金	19,149	18,321
その他	1,931	2,101
固定負債合計	280,065	289,378
負債合計	767,986	724,204
純資産の部		
株主資本		
資本金	103,389	103,389
資本剰余金	79,404	79,403
利益剰余金	418,292	432,114
自己株式	△1,946	△2,017
株主資本合計	599,139	612,888
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	23,301	36,692
繰延ヘッジ損益	△178	△109
為替換算調整勘定	△18,416	△16,128
評価・換算差額等合計	4,708	20,455
少数株主持分	7,504	11,346
純資産合計	611,351	644,688
負債純資産合計	1,379,337	1,368,892

(2) 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	1,553,108	1,433,595
売上原価	1,237,815	1,100,688
売上総利益	315,293	332,907
販売費及び一般管理費	280,333	275,285
営業利益	34,959	57,622
営業外収益		
受取利息	1,021	1,071
受取配当金	2,594	2,276
持分法による投資利益	831	1,151
その他	4,094	3,394
営業外収益合計	8,540	7,891
営業外費用		
支払利息	4,284	3,714
為替差損	1,359	702
その他	5,356	4,730
営業外費用合計	10,999	9,146
経常利益	32,500	56,367
特別利益		
投資有価証券売却益	17	112
固定資産売却益	524	152
持分変動利益	—	153
仲裁裁定金	—	6,502
特別利益合計	540	6,919
特別損失		
投資有価証券売却損	70	—
投資有価証券評価損	721	1,918
固定資産処分損	5,943	2,944
減損損失	343	836
環境対策費	1,932	1,482
事業構造改善費用	5,001	10,050
特別損失合計	14,009	17,230
税金等調整前当期純利益	19,031	46,056
法人税、住民税及び事業税	8,521	17,107
法人税等調整額	5,174	3,377
法人税等合計	13,695	20,483
少数株主利益	592	286
当期純利益	4,745	25,286

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	103,389	103,389
当期末残高	103,389	103,389
資本剰余金		
前期末残高	79,427	79,404
当期変動額		
自己株式の処分	△23	△1
当期変動額合計	△23	△1
当期末残高	79,404	79,403
利益剰余金		
前期末残高	432,246	418,292
在外子会社の会計処理統一による再評価積立金の取崩	873	—
当期変動額		
剰余金の配当	△19,581	△11,188
当期純利益	4,745	25,286
連結範囲の変動	—	△10
持分法の適用範囲の変動	10	△267
当期変動額合計	△14,826	13,821
当期末残高	418,292	432,114
自己株式		
前期末残高	△2,019	△1,946
当期変動額		
自己株式の取得	△241	△96
自己株式の処分	314	25
当期変動額合計	73	△71
当期末残高	△1,946	△2,017
株主資本合計		
前期末残高	613,042	599,139
在外子会社の会計処理統一による再評価積立金の取崩	873	—
当期変動額		
剰余金の配当	△19,581	△11,188
当期純利益	4,745	25,286
自己株式の取得	△241	△96
自己株式の処分	291	24
連結範囲の変動	—	△10
持分法の適用範囲の変動	10	△267
当期変動額合計	△14,777	13,749
当期末残高	599,139	612,888

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	51,091	23,301
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△27,790	13,391
当期変動額合計	△27,790	13,391
当期末残高	23,301	36,692
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	11	△178
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△189	68
当期変動額合計	△189	68
当期末残高	△178	△109
再評価積立金		
前期末残高	873	—
在外子会社の会計処理統一による再評価積立金の取崩	△873	—
当期末残高	—	—
為替換算調整勘定		
前期末残高	1,226	△18,416
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△19,642	2,287
当期変動額合計	△19,642	2,287
当期末残高	△18,416	△16,128
評価・換算差額等合計		
前期末残高	53,201	4,708
在外子会社の会計処理統一による再評価積立金の取崩	△873	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△47,621	15,747
当期変動額合計	△47,621	15,747
当期末残高	4,708	20,455
少数株主持分		
前期末残高	7,912	7,504
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△408	3,841
当期変動額合計	△408	3,841
当期末残高	7,504	11,346

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	674,156	611,351
当期変動額		
剰余金の配当	△19,581	△11,188
当期純利益	4,745	25,286
自己株式の取得	△241	△96
自己株式の処分	291	24
連結範囲の変動	—	△10
持分法の適用範囲の変動	10	△267
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△48,029	19,588
当期変動額合計	△62,805	33,338
当期末残高	611,351	644,688

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	19,031	46,056
減価償却費	79,436	86,166
減損損失	343	836
のれん償却額	619	1,089
負ののれん償却額	△90	△190
修繕引当金の増減額 (△は減少)	△621	2,187
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	3,380	△5,790
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△6,011	△1,284
受取利息及び受取配当金	△3,615	△3,347
支払利息	4,284	3,714
持分法による投資損益 (△は益)	△831	△1,151
投資有価証券売却損益 (△は益)	53	△112
投資有価証券評価損益 (△は益)	721	1,918
固定資産売却損益 (△は益)	△524	△152
固定資産処分損益 (△は益)	5,943	2,944
仲裁裁定金	—	△6,502
売上債権の増減額 (△は増加)	83,714	△25,106
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△6,737	33,994
仕入債務の増減額 (△は減少)	△37,272	1,603
未払費用の増減額 (△は減少)	△21,530	2,555
前受金の増減額 (△は減少)	△9,498	△2,476
その他	△18,728	20,048
小計	92,068	157,003
利息及び配当金の受取額	5,925	4,418
利息の支払額	△4,185	△3,758
仲裁裁定金の受取額	—	6,502
法人税等の支払額	△24,996	5,143
営業活動によるキャッシュ・フロー	68,812	169,308
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△97,214	△84,482
有形固定資産の売却による収入	1,948	675
無形固定資産の取得による支出	△22,016	△6,876
投資有価証券の取得による支出	△17,518	△11,291
投資有価証券の売却による収入	516	5,272
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	914
貸付けによる支出	△6,374	△12,623
貸付金の回収による収入	5,791	11,665
その他	△839	△3,438
投資活動によるキャッシュ・フロー	△135,707	△100,185

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	81,230	7,744
短期借入金の返済による支出	△34,439	△9,956
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	135,000	59,000
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	△135,000	△95,000
長期借入れによる収入	97,131	5,633
長期借入金の返済による支出	△11,947	△29,863
社債の発行による収入	—	20,000
社債の償還による支出	△25,000	△20,000
リース債務の返済による支出	△206	△908
自己株式の取得による支出	△249	△99
自己株式の処分による収入	147	24
配当金の支払額	△19,581	△11,188
少数株主への配当金の支払額	△352	△342
その他	581	△115
財務活動によるキャッシュ・フロー	87,314	△75,071
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5,360	620
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	15,059	△5,327
現金及び現金同等物の期首残高	83,033	98,092
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	360
現金及び現金同等物の期末残高	98,092	93,125

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社数……………98社

主要な会社名：旭化成ケミカルズ(株)、旭化成ホームズ(株)、旭化成ファーマ(株)、
旭化成クラレメディカル(株)、旭化成メディカル(株)、旭化成せんい(株)、
旭化成エレクトロニクス(株)、旭化成イーマテリアルズ(株)、旭化成建材(株) 等

(新規) 5社

(連結財務諸表に与える影響が重要になった持分法適用の非連結子会社1社、持分法を適用していない非連結子会社1社、株式を追加取得した持分法適用の関連会社1社及び新たに株式を取得した2社を連結子会社としています。)

(除外) 10社

(連結子会社による連結子会社の吸収合併により7社、清算したことにより3社を連結子会社から除外しています。)

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数…28社

主要な会社名：旭化成メタルズ(株)、旭化成ジオテック(株) 等

(新規) 1社

(連結財務諸表の持分法による投資損益に与える影響が重要になったため非連結子会社1社を持分法適用会社としています。)

(除外) 2社

(連結財務諸表に与える影響が重要となってきた持分法適用の非連結子会社1社を連結子会社に変更し、撤収により1社を持分法適用会社から除外しています。)

(2) 持分法適用の関連会社数……………21社

主要な会社名：旭有機材工業(株) 等

(除外) 1社

(株式を追加取得した持分法適用の関連会社1社を連結子会社に変更しています。)

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、東西石油化学(株)、アサヒカセイプラスチックシンガポール Pte.Ltd.、アサヒカセイプラスチック(アメリカ)Inc.、旭化成精細化工(南通)有限公司、旭化成分離膜装置(杭州)有限公司、旭化成医療機器(杭州)有限公司、アサヒカセイバイオプロセス Inc.、杭州旭化成アンロン有限公司、杭州旭化成紡織有限公司、タイアサヒカセイスパンデックス Co.,Ltd.、アサヒカセイスパンデックスヨーロッパ GmbH、アサヒカセイスパンデックスアメリカ Inc.、旭化成香港有限公司、旭化成電子材料(蘇州)有限公司等23社の決算日は、平成21年12月31日、(株)キューアサの決算日は、平成22年2月28日です。

連結財務諸表の作成に当たっては、当該事業年度に係る財務諸表を基礎としていますが、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結財務諸表作成上、必要な調整が行われています。

また、旭化成エヌエスエネルギー(株)の決算日は、6月30日です。連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日現在で仮決算を行った財務諸表を基礎としています。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの…決算日の市場価格に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの…主として移動平均法による原価法

② デリバティブ…時価法

③ たな卸資産…主として総平均法による原価法

(収益性低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)…建物は主として定額法、建物以外は主として定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物	5～60年
機械装置及び運搬具	4～22年

② 無形固定資産(リース資産を除く)…ソフトウェア(自社利用)については社内における利用可能期間(主として5年)に基づく定額法、その他の無形固定資産は定額法

③ リース資産…所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかわるリース資産のリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

② 修繕引当金

設備の修繕に伴う費用の発生に備えるため、その見込額のうち当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しています。

③ 製品保証引当金

将来の製品保証費用の支出に備えるため、過去の補償工事費用発生実績に基づき計上して

いるほか、軒裏天井仕様不備に対する特別改修工事費用に必要な金額を計上しています。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法によりそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理し、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により費用処理しています。

⑤ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社と一部の連結子会社は内規に基づく必要額を計上しています。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を適用し、その他の工事については、工事完成基準を適用しています。なお、工事進行基準を適用する工事の連結会計年度末における進捗度の見積りは、原価比例法によっています。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産及び負債は期末決算日の直物為替相場により、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めています。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用しています。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しています。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
為替予約	外貨建金銭債権債務
通貨スワップ	支払利息
金利スワップ	支払利息

③ ヘッジ方針

当社及び一部の連結子会社においては、デリバティブ取引に関する社内規程に基づき、為替レートの変動リスク及び金利変動リスクを回避することを目的としています。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段及びヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその

後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略しています。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

② 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しています。

5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、部分時価評価法を採用しています。

6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれん及び負ののれんの償却については、その効果の及ぶ合理的な期間(5年間または20年間)で均等償却を行っています。ただし、重要性のないものについては一括償却しています。

7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

1 退職給付に係る会計基準の一部改正(その3)の適用

当連結会計年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しています。

なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

2 工事契約に関する会計基準等の適用

当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積もりは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しています。

なお、この変更による連結財務諸表に与える影響はありません。

追加情報

当社の子会社である旭化成ファーマ(株)は、米国CoTherix社に対してRho-Kinase阻害剤「ファスジル」のライセンス契約違反に基づく損害賠償を求めていましたが、平成21年12月に仲裁の最終裁定がありました。旭化成ファーマ(株)が受け取る仲裁金から、仲裁手続きに要した費用等を控除した6,502百万円を連結損益計算書上、特別利益に仲裁裁定金として計上しています。

注記事項

1 連結貸借対照表に関する事項

	(前連結会計年度) 百万円	(当連結会計年度) 百万円
(1) 有形固定資産の減価償却累計額 (償却累計率)	1,288,738 (79.0%)	1,330,700 (78.5%)
(2) 受取手形割引高	152	13
(3) 債務保証	8,525	8,920
※上記金額には、他社との共同保証による実質他社負担額も含んでいます。		
保証予約	1,394	1,144
経営指導念書	637	797
完工保証	4,764	10,605

2 連結損益計算書に関する事項

	(前連結会計年度) 百万円	(当連結会計年度) 百万円
(1) 販管費及び一般管理費のうち 主要な費目の金額		
① 運賃・保管料	33,940	32,102
② 給与・賞与等	88,988	90,623
③ 研究開発費	43,249	44,846

(2) 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しています。

用途	種類	場所	金額
軽量気泡コンクリート製造設備	機械装置 他	岐阜県瑞穂市	1,365百万円
合成樹脂製造設備	機械装置 他	千葉県袖ヶ浦市	955百万円
機能紙製造設備	機械装置 他	和歌山県御坊市	531百万円
遊休資産	土地	神奈川県厚木市 他	198百万円
ファインパターン製品製造設備	機械装置 他	宮崎県日向市	108百万円

当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分を基礎として製造工程、地域性、投資の意思決定等の単位等を加味してグルーピングを行っています。遊休資産については個別の資産単位毎に把握しています。

軽量気泡コンクリート製造設備、合成樹脂製造設備、機能紙製造設備及びファインパターン製品製造設備については、収益性が低下したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しました。回収可能価額は、使用価値により測定し、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定しています。

なお、軽量気泡コンクリート製造設備、合成樹脂製造設備については、特別損失の「事業構造改善費用」に含めて表示しています。

遊休資産については、時価が下落している土地について、帳簿価額を回収可能価額まで

減額しました。回収可能価額は、主として不動産鑑定士による鑑定評価額に基づく正味売却価額により測定しています。

3 連結株主資本等変動計算書に関する事項

(1) 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (千株)	増加 (千株)	減少 (千株)	当連結会計年度末 (千株)
普通株式	1,402,616	—	—	1,402,616

(2) 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (千株)	増加 (千株)	減少 (千株)	当連結会計年度末 (千株)
普通株式	4,071	211	53	4,228

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買取りによる増加211千株

減少数の主な内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の売渡しによる減少53千株

(3) 配当に関する事項

① 当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年5月12日 取締役会	普通株式	4,196	3.00	平成21年3月31日	平成21年6月3日
平成21年11月2日 取締役会	普通株式	6,992	5.00	平成21年9月30日	平成21年12月1日

② 当連結会計年度末後に行う剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月10日 取締役会	普通株式	利益剰余金	6,992	5.00	平成22年3月31日	平成22年6月7日

4 連結キャッシュ・フロー計算書に関する事項

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
	百万円	百万円
現金及び預金勘定	97,969	93,928
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△163	△1,788
有価証券勘定に含まれるMMF等	286	985
現金及び現金同等物	98,092	93,125

セグメント情報

1 事業の種類別セグメント情報

(1)前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	ケミカルズ (百万円)	ホームズ (百万円)	ファーマ (百万円)	せんい (百万円)	エレクトロ ニクス (百万円)	建材 (百万円)	サービス・ エンジニア リング等 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益										
売上高										
(1)外部顧客に対する売上高	741,486	409,882	119,619	102,176	91,721	60,927	27,297	1,553,108	—	1,553,108
(2)セグメント間の内部売上 高又は振替高	15,728	71	11	1,990	654	12,676	32,567	63,697	(63,697)	—
計	757,214	409,952	119,630	104,166	92,375	73,603	59,864	1,616,804	(63,697)	1,553,108
営業費用	757,632	388,082	107,590	105,027	89,030	71,919	54,237	1,573,519	(55,370)	1,518,148
営業損益	△419	21,871	12,040	△861	3,345	1,683	5,627	43,286	(8,326)	34,959
II 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出										
資産	583,614	216,716	176,699	107,781	115,154	43,736	449,637	1,693,337	(314,000)	1,379,337
減価償却費	36,666	3,439	10,275	6,440	15,428	3,619	806	76,673	2,763	79,436
減損損失	—	—	112	264	79	754	—	1,208	—	1,208
資本的支出	45,667	7,037	31,569	12,257	21,557	2,430	1,082	121,598	5,127	126,725

(2)当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	ケミカル (百万円)	住宅 (百万円)	医薬・ 医療 (百万円)	繊維 (百万円)	エレクトロ ニクス (百万円)	建材 (百万円)	サービス・ エンジニア リング等 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益										
売上高										
(1)外部顧客に対する売上高	622,093	389,728	113,207	101,201	142,700	47,024	17,642	1,433,595	—	1,433,595
(2)セグメント間の内部売上 高又は振替高	16,495	24	96	1,772	1,159	13,048	23,541	56,134	(56,134)	—
計	638,588	389,752	113,303	102,973	143,859	60,072	41,182	1,489,729	(56,134)	1,433,595
営業費用	612,520	364,412	109,304	105,737	136,616	58,870	39,360	1,426,820	(50,847)	1,375,973
営業損益	26,068	25,340	3,999	△2,764	7,243	1,202	1,822	62,909	(5,287)	57,622
II 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出										
資産	533,296	232,031	164,161	110,426	174,131	39,981	395,449	1,649,475	(280,583)	1,368,892
減価償却費	32,416	4,309	12,191	7,719	23,594	3,263	799	84,290	2,965	87,255
減損損失	1,486	—	—	—	108	1,365	—	2,959	198	3,156
資本的支出	27,649	6,009	9,173	4,556	22,761	1,191	927	72,266	11,724	83,990

(注)1 セグメント名称の変更

当連結会計年度より、事業の種類別セグメント名称をセグメントの事業内容に一致させるため、一部セグメント名称を下記のとおり変更しています。

変更前セグメント名称	→	変更後セグメント名称
「ケミカルズ」セグメント	→	「ケミカル」セグメント
「ホームズ」セグメント	→	「住宅」セグメント
「ファーマ」セグメント	→	「医薬・医療」セグメント
「せんい」セグメント	→	「繊維」セグメント

2 前連結会計年度及び当連結会計年度における営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含まれる配賦不能営業費用は、14,726百万円及び13,831百万円であり、その主なものは、基礎研究費やグループ経費のモニタリング費用等です。

また、前連結会計年度及び当連結会計年度における資産のうち「消去又は全社」の項目に含まれる全社資産の金額は、457,979百万円及び404,144百万円であり、その主なものは、当社の資産（余資運用資金＜現金及び預金＞、長期投資資金＜投資有価証券等＞及び土地等）です。

3 前連結会計年度における減損損失のうち、「ファーマ」の112百万円、「建材」の754百万円、当連結会計年度における減損損失のうち「建材」の1,365百万円、「ケミカル」の955百万円は、特別損失の「事業構造改善費用」に含めて表示しています。

4 事業区分の変更

エレクトロケミカル関連事業の再編に伴い、「ケミカル」セグメント及び「消去又は全社」に属していた当該事業について、事業区分の見直しを行った結果、製品の種類、性質等がエレクトロニクス事業に類似していることから、当連結会計年度より「エレクトロニクス」セグメントに含めて表示しています。

また、「レオナTM」繊維事業に関する再編に伴い、「ケミカル」セグメントに属していたナイロン66繊維「レオナTM」事業を、旭化成ケミカルズ(株)から旭化成せんい(株)に移管した結果、当連結会計年度より「繊維」セグメントに含めて表示しています。

なお、前連結会計年度について、当連結会計年度と同様の事業区分に基づき表示すると次のとおりです。

前連結会計年度<変更後>（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	ケミカル (百万円)	住宅 (百万円)	医薬・ 医療 (百万円)	繊維 (百万円)	エレクトロ ニクス (百万円)	建材 (百万円)	サービス・ エンジニア リング等 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益										
売上高										
(1)外部顧客に対する売上高	689,323	409,882	119,619	116,405	129,655	60,927	27,297	1,553,108	-	1,553,108
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	19,927	71	11	1,904	469	12,676	32,567	67,625	(67,625)	-
計	709,250	409,952	119,630	118,309	130,124	73,603	59,864	1,620,732	(67,625)	1,553,108
営業費用	715,779	388,082	107,590	119,818	122,838	71,919	54,237	1,580,264	(62,116)	1,518,148
営業損益	△6,529	21,871	12,040	△1,509	7,286	1,683	5,627	40,469	(5,509)	34,959
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出										
資産	531,724	216,716	176,699	119,889	157,551	43,736	449,637	1,695,952	(316,615)	1,379,337
減価償却費	32,245	3,439	10,275	7,156	19,828	3,619	806	77,367	2,069	79,436
減損損失	-	-	112	264	79	754	-	1,208	-	1,208
資本的支出	36,335	7,037	31,569	12,404	31,811	2,430	1,082	122,667	4,058	126,725

(注) 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含まれる配賦不能営業費用は11,908百万円であり、その主なものは、基礎研究費やグループ経費のモニタリング費用等です。

また、資産のうち「消去又は全社」の項目に含まれる全社資産の金額は455,318百万円であり、その主なものは、当社の資産（余資運用資金＜現金及び預金＞、長期投資資金＜投資有価証券等＞及び土地等）です。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額が、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

3 海外売上高

(1)前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	東アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	233,219	160,746	393,965
II 連結売上高（百万円）	—	—	1,553,108
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	15.0	10.3	25.4

(2)当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	東アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	237,271	133,138	370,409
II 連結売上高（百万円）	—	—	1,433,595
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	16.6	9.3	25.8

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。
 2 各区分に属する主な国又は地域の内訳は、次のとおりです。
 東アジア：中国、韓国、台湾
 その他の地域：上記以外の東南アジア、アメリカ、ヨーロッパ等の地域
 3 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

1 株当たり情報

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	431.77円	452.91円
1株当たり当期純利益	3.39円	18.08円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	同左

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	当連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	611,351	644,688
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	7,504	11,346
(うち少数株主持分)(百万円)	(7,504)	(11,346)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	603,846	633,343
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	1,398,546	1,398,388

2 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益(百万円)	4,745	25,286
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,745	25,286
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,398,428	1,398,463

重要な後発事象

該当事項はありません。

連結財務諸表に関する注記事項の開示の省略

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、企業結合等、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しています。

4. 財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	205	113
有価証券	120	—
貯蔵品	141	100
前渡金	162	9
前払費用	1,074	2,083
繰延税金資産	1,230	863
未収入金	8,390	14,845
未収還付法人税等	10,827	—
関係会社短期貸付金	261,141	147,042
立替金	48,399	46,577
その他	460	456
流動資産合計	332,148	212,089
固定資産		
有形固定資産		
建物	29,124	33,877
減価償却累計額	△12,896	△13,169
建物（純額）	16,228	20,708
構築物	7,584	7,944
減価償却累計額	△4,782	△5,027
構築物（純額）	2,803	2,917
機械及び装置	5,401	5,455
減価償却累計額	△4,147	△2,927
機械及び装置（純額）	1,254	2,528
車両運搬具	130	109
減価償却累計額	△91	△76
車両運搬具（純額）	39	33
工具、器具及び備品	10,506	10,765
減価償却累計額	△8,218	△8,262
工具、器具及び備品（純額）	2,288	2,503
土地	46,200	46,168
建設仮勘定	1,276	465
有形固定資産合計	70,089	75,322
無形固定資産		
特許権	369	835
借地権	18	18
商標権	0	0
ソフトウェア	3,085	2,688
施設利用権	19	17
その他	371	358
無形固定資産合計	3,862	3,916

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	71,404	83,268
関係会社株式	256,223	256,200
出資金	39	12
長期貸付金	46	46
関係会社長期貸付金	36,407	82,390
長期前払費用	484	367
その他	5,119	5,045
貸倒引当金	△11	△11
投資その他の資産合計	369,711	427,318
固定資産合計	443,662	506,556
資産合計	775,811	718,645
負債の部		
流動負債		
支払手形	10	13
短期借入金	64,000	64,000
コマーシャル・ペーパー	55,000	19,000
1年内償還予定の社債	20,000	—
1年内返済予定の長期借入金	19,520	13,520
未払金	42,270	26,221
未払法人税等	—	4,767
未払費用	11,698	15,245
前受金	30	55
預り金	3,033	2,947
設備関係支払手形	68	189
代行支払関係支払手形	6,124	3,512
設備関係未払金	1,075	603
その他	9,341	6,192
流動負債合計	232,169	156,263
固定負債		
社債	5,000	25,000
長期借入金	125,520	114,500
繰延税金負債	14,104	21,730
退職給付引当金	13,235	12,321
役員退職慰労引当金	546	597
長期預り保証金	39	39
固定負債合計	158,445	174,187
負債合計	390,613	330,450

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	103,389	103,389
資本剰余金		
資本準備金	79,396	79,396
その他資本剰余金	8	6
資本剰余金合計	79,404	79,403
利益剰余金		
利益準備金	25,847	25,847
その他利益剰余金		
特別償却準備金	113	161
固定資産圧縮積立金	10,916	10,993
配当平均積立金	7,000	7,000
別途積立金	82,000	82,000
繰越利益剰余金	60,175	53,310
利益剰余金合計	186,052	179,312
自己株式	△1,946	△2,017
株主資本合計	366,898	360,087
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	18,299	28,108
評価・換算差額等合計	18,299	28,108
純資産合計	385,197	388,195
負債純資産合計	775,811	718,645

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業収益		
関係会社受取配当金	24,386	9,929
関係会社不動産賃貸収入	7,085	7,105
営業収益合計	31,470	17,034
一般管理費	14,726	13,831
営業利益	16,745	3,204
営業外収益		
受取利息	2,744	2,839
受取配当金	1,928	1,709
その他	634	666
営業外収益合計	5,305	5,214
営業外費用		
支払利息	2,140	2,567
社債利息	425	132
その他	1,272	1,076
営業外費用合計	3,837	3,775
経常利益	18,213	4,643
特別利益		
投資有価証券売却益	3	—
固定資産売却益	1,152	636
特別利益合計	1,155	636
特別損失		
投資有価証券評価損	1,611	118
固定資産処分損	888	314
減損損失	—	198
環境対策費	1,932	90
特別損失合計	4,431	721
税引前当期純利益	14,937	4,559
法人税、住民税及び事業税	△2,716	△3,047
法人税等調整額	416	1,104
法人税等合計	△2,300	△1,943
当期純利益	17,237	6,502

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	103,389	103,389
当期末残高	103,389	103,389
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	79,396	79,396
当期末残高	79,396	79,396
その他資本剰余金		
前期末残高	31	8
当期変動額		
自己株式の処分	△23	△1
当期変動額合計	△23	△1
当期末残高	8	6
資本剰余金合計		
前期末残高	79,427	79,404
当期変動額		
自己株式の処分	△23	△1
当期変動額合計	△23	△1
当期末残高	79,404	79,403
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	25,847	25,847
当期末残高	25,847	25,847
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	575	113
当期変動額		
特別償却準備金の積立	37	116
特別償却準備金の取崩	△499	△68
当期変動額合計	△462	48
当期末残高	113	161
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	10,567	10,916
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	486	703
固定資産圧縮積立金の取崩	△137	△625
当期変動額合計	349	77
当期末残高	10,916	10,993
配当平均積立金		
前期末残高	7,000	7,000
当期末残高	7,000	7,000
別途積立金		
前期末残高	82,000	82,000
当期末残高	82,000	82,000

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	62,406	60,175
当期変動額		
特別償却準備金の積立	△37	△116
特別償却準備金の取崩	499	68
固定資産圧縮積立金の積立	△486	△703
固定資産圧縮積立金の取崩	137	625
剰余金の配当	△19,581	△11,188
当期純利益	17,237	6,502
分割型の会社分割による減少	—	△2,054
当期変動額合計	△2,231	△6,865
当期末残高	60,175	53,310
利益剰余金合計		
前期末残高	188,396	186,052
当期変動額		
特別償却準備金の積立	—	—
特別償却準備金の取崩	—	—
固定資産圧縮積立金の積立	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△19,581	△11,188
当期純利益	17,237	6,502
分割型の会社分割による減少	—	△2,054
当期変動額合計	△2,344	△6,740
当期末残高	186,052	179,312
自己株式		
前期末残高	△1,873	△1,946
当期変動額		
自己株式の取得	△241	△96
自己株式の処分	168	25
当期変動額合計	△73	△71
当期末残高	△1,946	△2,017
株主資本合計		
前期末残高	369,338	366,898
当期変動額		
剰余金の配当	△19,581	△11,188
当期純利益	17,237	6,502
分割型の会社分割による減少	—	△2,054
自己株式の取得	△241	△96
自己株式の処分	145	24
当期変動額合計	△2,440	△6,812
当期末残高	366,898	360,087

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	41,110	18,299
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△22,811	9,809
当期変動額合計	△22,811	9,809
当期末残高	18,299	28,108
評価・換算差額等合計		
前期末残高	41,110	18,299
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△22,811	9,809
当期変動額合計	△22,811	9,809
当期末残高	18,299	28,108
純資産合計		
前期末残高	410,448	385,197
当期変動額		
剰余金の配当	△19,581	△11,188
当期純利益	17,237	6,502
分割型の会社分割による減少	—	△2,054
自己株式の取得	△241	△96
自己株式の処分	145	24
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△22,811	9,809
当期変動額合計	△25,251	2,997
当期末残高	385,197	388,195

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6 その他

役員の変動(平成22年1月21日、2月3日及び3月10日に発表済)

(1) 代表取締役の変動(4月1日付)

(新)	(旧)	
代表取締役名誉会長	代表取締役会長	山口 信夫
取締役最高顧問	代表取締役社長	蛭田 史郎
代表取締役会長	取締役	伊藤 一郎
代表取締役社長	取締役	藤原 健嗣

(2) 取締役の変動

①新任取締役候補(6月29日の定時株主総会付議)

稲田 勉
藤原 孝二
水永 正憲

②退任取締役(6月29日付)

蛭田 史郎(旭化成(株)最高顧問 4月就任)
辻田 清
林 善夫(旭化成(株)顧問 6月就任予定)

(3) 執行役員の変動

①新任執行役員(4月1日付)

常務執行役員 藤原 孝二
常務執行役員 亀井 啓次
常務執行役員 山添 勝彦
執行役員 吉田 安幸(旭化成クラレメディカル(株)社長執行役員、
旭化成メディカル(株)社長執行役員)
執行役員 平居 正仁(旭化成ホームズ(株)社長執行役員 4月就任)

②退任執行役員(3月31日付)

社長執行役員 蛭田 史郎(旭化成(株)最高顧問 4月就任)
副社長執行役員 伊藤 一郎
常務執行役員 辻田 清(2月3日付)
上席執行役員 林 善夫(旭化成(株)顧問 6月就任予定)
執行役員 波多野 信吾

③役付変更(4月1日付)

(新)	(旧)	
常務執行役員	執行役員	稲田 勉
常務執行役員	上席執行役員	水野 雄氏
常務執行役員	上席執行役員	水永 正憲
上席執行役員	執行役員	根井 伸一朗

<平成22年3月期 参考資料>

1 主要決算数値 (連結)

	前期	当期	増減額	増減率
	億円	億円	億円	%
売上高	15,531	14,336	△1,195	-7.7
営業利益	350	576	227	64.8
経常利益	325	564	239	73.4
当期純利益	47	253	205	433.0
総資産	13,793	13,689		
自己資本	6,038	6,333		
1株当たり 当期純利益	円 3.39	円 18.08		
1株当たり 純資産	円 431.77	円 452.91		
総資産当期純利益率 (ROA)	% 0.3	% 1.8		
自己資本当期純利益率 (ROE)	% 0.7	% 4.1		
D / E レシオ	0.52	0.42		
1株当たり年間配当金	10円	10円		

2 主要項目の状況 (連結)

	前期		当期		次期予想	
		億円		億円		億円
設備投資額(有形)	1,043	億円	779	億円	690	億円
設備投資額(無形)	224	億円	61	億円	60	億円
投資有価証券の取得 (支払ベース)	175	億円	113	億円	15	億円
減価償却実施額	794	億円	873	億円	900	億円
有利子負債残高	3,156	億円	2,646	億円	2,520	億円
金融収支 (内受取配当金)	△7 (26)	億円 億円	△4 (23)	億円 億円	△10 (19)	億円 億円
研究開発費	608	億円	629	億円	650	億円
期末人員	24,244	人	25,085	人		

(注) 減価償却実施額は有形と無形の合計額

3 その他項目

	前期	当期	次期前提	
ナフサ価格(国産ナフサ)	58,925	41,175	50,000	¥/kl
為替レート(相場平均)	101	93	90	¥/\$
	143	131	130	¥/€

4 連結対象範囲

	前期	当期	増減数
連結子会社数	103	98	△5
持分法適用会社	51	49	△2
合計	154	147	△7

<平成22年3月期 参考資料>

5 セグメント別売上高及び営業損益

平成21年4月1日付けで行われた旭化成(株)、旭化成ケミカルズ(株)及び旭化成エレクトロニクス(株)のエレクトロケミカル関連事業の旭化成イーマテリアルズ(株)への移管、及び同日付けで行われた旭化成ケミカルズ(株)の「レオナTM」繊維事業の旭化成せんい(株)への移管による組替を行った上で、前年同期との比較を行っています。

(1) 連結売上高

(億円)

	前期	当期	増減額	増減率 %	次期予想	
					第2四半期 累計	通期
ケミカル	6,893	6,221	△672	-9.8	3,910	7,980
住宅	4,099	3,897	△202	-4.9	1,760	4,160
医薬・医療	1,196	1,132	△64	-5.4	590	1,230
繊維	1,164	1,012	△152	-13.1	510	1,050
エレクトロニクス	1,297	1,427	130	10.1	810	1,670
建材	609	470	△139	-22.8	250	500
サービス・エンジニアリング等	273	176	△97	-35.4	90	180
合計	15,531	14,336	△1,195	-7.7	7,920	16,770

(2)-1 連結営業損益

(億円)

	前期	当期	増減額	増減率 %	次期予想	
					第2四半期 累計	通期
ケミカル	△65	261	326	-	155	285
住宅	219	253	35	15.9	70	290
医薬・医療	120	40	△80	-66.8	35	90
繊維	△15	△28	△13	-	5	20
エレクトロニクス	73	72	△0	-0.6	75	160
建材	17	12	△5	-28.6	10	20
サービス・エンジニアリング等	56	18	△38	-67.6	5	15
小計	405	629	224	55.5	355	880
消去又は全社	△55	△53	2	-	△40	△80
合計	350	576	227	64.8	315	800

(2)-2 連結営業損益 増減要因

(億円)

	数量差	売値差		コスト差等	計
			うち為替因		
ケミカル	△14	△762	△79	1,102	326
住宅	△93	20	-	108	35
医薬・医療	24	△21	△15	△84	△80
繊維	△10	△85	△22	82	△13
エレクトロニクス	108	△182	△32	74	△0
建材	△41	13	-	24	△5
サービス・エンジニアリング等	△37	0	0	△1	△38
消去又は全社	-	-	-	2	2
合計	△63	△1,017	△149	1,307	227

<平成22年3月期 参考資料>

6 連結キャッシュ・フロー計算書

(億円)

	前期	当期
営業活動によるキャッシュ・フロー①	688	1,693
投資活動によるキャッシュ・フロー②	△1,357	△1,002
フリー・キャッシュ・フロー③ (①+②)	△669	691
財務活動によるキャッシュ・フロー④	873	△751
現金及び現金同等物に係る換算差額⑤	△54	6
現金及び現金同等物の増減額⑥ (③+④+⑤)	151	△53
現金及び現金同等物の期首残高⑦	830	981
非連結子会社の連結化に伴う増加額⑧	—	4
現金及び現金同等物の期末残高 (⑥+⑦+⑧)	981	931

7 住宅 請負事業の状況

(億円)

	前期	当期	増減額
受 注 高	2,911	3,069	158
受 注 残 高	2,826	3,071	245

8 有利子負債残高 (連結)

(億円)

	前期末	当期末	増減額
短期借入金	1,008	940	△68
コマーシャル・ペーパー	550	190	△360
長期借入金	1,325	1,219	△106
社 債	250	250	—
リース債務	23	47	24
合 計	3,156	2,646	△510

9 次期の業績予想

(連結)

	21年度(実績)	22年度(予想)	増減額	増減率
	億円	億円	億円	%
売上高	14,336	16,770	2,434	17.0
営業利益	576	800	224	38.8
経常利益	564	775	211	37.5
当期純利益	253	425	172	68.1

(個別)

	21年度(実績)	22年度(予想)	増減額	増減率
	億円	億円	億円	%
営業収益	170	235	65	38.0
営業利益	32	80	48	149.7
経常利益	46	85	39	83.1
当期純利益	65	105	40	61.5
1株当たり年間配当金	10円	10円		